予備部査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。 IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

国際予備審查請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

i <u> </u>				
	機則心入糊	(21,10,05)		
		受領印		
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日			
		出願人又は代理人の曹類記号		
第 I 欄 国際出願の表示 国際出願番号 国際出願日(日.月.年))	PCT01-05006 優先日(最先のもの) (日. 月. 年)		
PCT/JP2005/005650 22.03.05		26.03.04		
発明の名称 電子ビーム記録装置				
第 II 欄 出願人				
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記す</i> 名も配載)	後:あて名は郵便番以及び国	電話番号: 03-3494-1111		
パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION		ファクシミリ番号:		
153-8654 日本国東京都目黒区目黒1丁目4番1号 4-1, Meguro 1-chome				
Meguro-ku, Tokyo 153-8654				
Japan		出願人登録番号:		
^{国籍(国名):} 日本 Japan	^{住所(国名):} 日本	Japan		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記 勝村 昌広 KATSUMURA Masahiro 350-2288日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1 c/o Corporate Researchand Development Laboratories, Pioneer Corporation 6-1-1, Fujimi Tsurugashima-shi, Saitama 350-2288 Japan				
^{国籍(国名):} 日本 Japan	^{住所(国名):} 日本	Japan		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記		国名も紀載)		
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 <i>(国名)</i> :			
その他の出願人が続葉に記載されている。				

様式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

,	,
3	/

	2) - 		PCT/JP2005/005650	
第 Ⅲ 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
下記に記載された者は、					
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順)	に配載:法人は公式の完全な名称を	と記載:あて名は郵便番号及び国	電話番号 03-3	: 3545-5555	
^{名6記載)} 藤村 元彦 FUJIMURA Motohiko 104-0045 日本国東京都中央区築地4丁目1番1号		ファクシ	ァクシミリ番号: 03-3545-2898		
東劇ビル 藤村国際特許事 Fujimura & Associates			加入電信番号:		
Togeki Bldg., 1-1, Tsukiji 4-chome, Chuo-ku,Tokyo 104-0045 Japan		代理人登録番号:			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。					
第1V欄 国際予備審	介に対する基本。	FEG			
補正に関する記述:* 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 □ 出願時の国際出願を基礎とすること。 □ 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ お求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。					
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				s) を基礎とすること。	
	図面に関して 出願時のものを基礎とすること。特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				
出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。					
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査が開始で補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。					
国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、					
国際出願の提出時の言語である。					
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。					
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。					
第V橌 国の選択					
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。					
1	•				

国際出願番号

3 _質 国際出願番号 PCT/JP2005/005650

第VI欄 照合欄		
この国際予備審査請求費には、国際予備審査のために、第IV棚に記載する言語!	こよる	国際予備審査機関
下記の番類が添付されている。		記入欄
	ĺ	受領 未受領
1. 国際出願の翻訳文	: 枚	닏 닏
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正審	: 枚	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は研訳文)の写し	: 枚	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	: 枚	
5. 書簡	: 枚	
6. その他(曹類名を具体的に記載): 答弁書	3 *	
この国際予備審査請求書には、さらに下記の發類が添付されている。		
1. 🗸 手数料計算用紙	5. 記名押印(署名)の欠落に	こついての説明書
✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	6. コンピュータ読み取り可能	をな形式による配列表
☑ 国際事務局の口座へ振込を証明する御面		Eな形式による配列表に関連するテーブル
2 個別の委任状の原本	8 その他 (曹類名を具体的)に	二記載):
3 包括委任状の原本		
4包括委任状の写し(あれば包括委任状番号): -		
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表 8人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	を者の記名押印	
藤村 元彦		
	機関記入欄 ——	
1. 国際予備審査請求番の実際の受理の日		•
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付		
3. 似先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。	規則 54 の 2.1(a)の期限 ただし、以下の 7,8 のな	の経過後の国際予備審査請求書の受理。 頁目にあてはまらない。
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内	7. 規則 80.5 により延長か 内の国際予備審査請求	「認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 『よの受刑』
の国際予備審査請求書の受理 5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが 規則82により認められる。	. [間の経過後の国際予備審査請求費の受理
国際斯務	局 記 入 欄 ——	
国際予備海査請求費の国際予備密査機関からの受領の日:		